

力を合わせて 水と衛生の危機を 終わらせる

歩みを速めるために最優先すべき政策とは



2023年3月



WaterAid

概要

▼ アクセシブルなトイレの重要性について認識を深める
ワークショップ「What about me?」（カンボジア、カンボット州、2019年9月）

このレポートは、持続可能で安全な水・衛生サービスのユニバーサルアクセス実現に取り組む国々に向けて、その実現への歩みを速めるための政策提言をおこなうものです。

開発途上国の担当省庁、国レベルおよび自治体レベルの政策決定機関や意思決定機関の方々にお読みいただくことを想定したものであり、開発パートナーにも関連性の高い内容となっています。

水・衛生サービスは、安全な衛生習慣を身に付けることと併せて、すべての人に不可欠なものです。経済の発展にも、また公衆衛生の促進やジェンダー格差の是正、気候変動に対するレジリエンスの構築にも、水・衛生は欠かせません。基本的な飲み水をすべての人が利用できるようにするための投資をおこなうことで、年間最大320億ドルの利益を生むことができます。基本的な衛生設備への投資をおこなえば年間450億ドルの利益が生まれ、さらに投資を増やして安全に管理された衛生設備がすべての人に行きわたれば、年間860億ドルもの利益が生まれる可能性があります¹。

ウォーターエイドはこれまでの20年、国が水・衛生を優先して開発を進めれば、水・衛生の状況は間違いなく大幅に前進することを目の当たりにしてきました。インドを例に挙げると、2000年には基本的な衛生設備の普及率が15%だったのが、2020年には71%に上昇しました。ナイジェリアでは、2000年に43%だった基本的な飲み水の普及率が、2020年には73%にまで上昇しています。とはいえ、持続可能な開発目標（SDGs）はまだ道半ば。目標達成に向けての進捗は今もとうてい容認できないほどペースが遅くアンバランスで、後発開発途上国

（LDCs）の最も貧困で脆弱なコミュニティでは特にそうした状況が際立っています。たとえばサハラ以南のアフリカでは、現在の進捗ペースだと2030年までに安全に管理された水を利用できるようになる人はわずか37%にとどまる見込みです²。

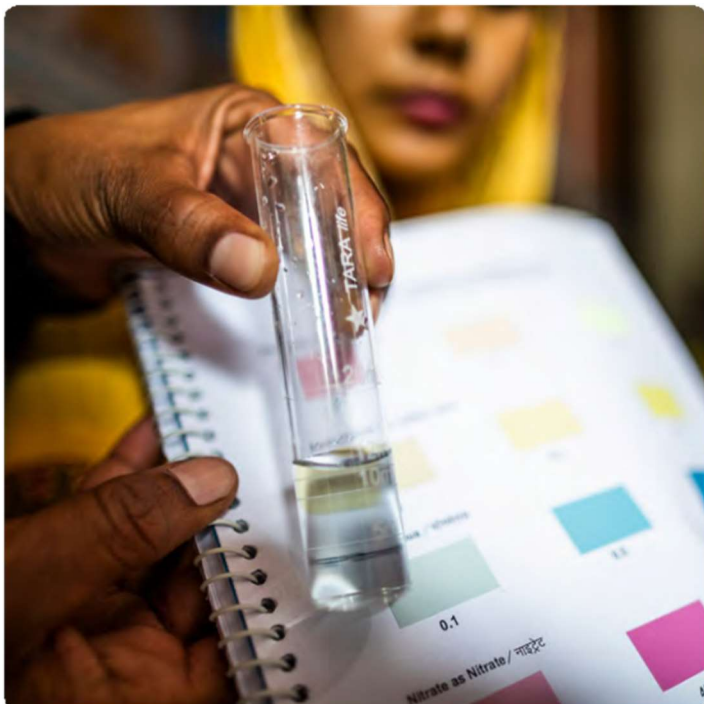


- 基本的な飲み水のユニバーサルアクセスへの投資で年間最大320億ドルの利益を創出¹
- 基本的な衛生設備への投資で年間450億ドルの利益を創出¹
- 安全に管理された衛生設備への投資で年間860億ドルの利益を創出¹

これからの10年は引き続き人口が増加し、農村部から都市部への人口移動が加速することが予想されます。気候変動、政情不安、感染症の流行、経済不況がそれに追い打ちをかけ、公衆衛生、水の安全保障、食料の安全保障、経済、ジェンダー平等、社会の発展はさらに脅かされることになります。人々のレジリエンスを強化するうえで、持続可能で安全な水・衛生の確保はこれまでも増して重要になっていきます。

インドのように急速な発展を遂げた国々では、国のトップが強力なリーダーシップを発揮しています。2014年にインドの首相が開始した「クリーン・インド政策（スワッチ・パーラト・ミッション）」は、200億ドルの予算とあらゆるレベルにおける人的リソースを投じて実施され、野外排せつ人口を削減する大きな要因となりました。クリーン・インド政策では50万村以上に1億基のトイレが建設され、こうした村々では野外排せつの必要に迫られることがなくなったとのことです³。

▼ アンガンワディ・センター（母子保健センター）で運営・管理担当者と一緒に水質検査をする青年リーダーのドリシュティさんとラジーヴさん（インド、ニューデリー、2020年3月）



進捗ペースが遅い理由

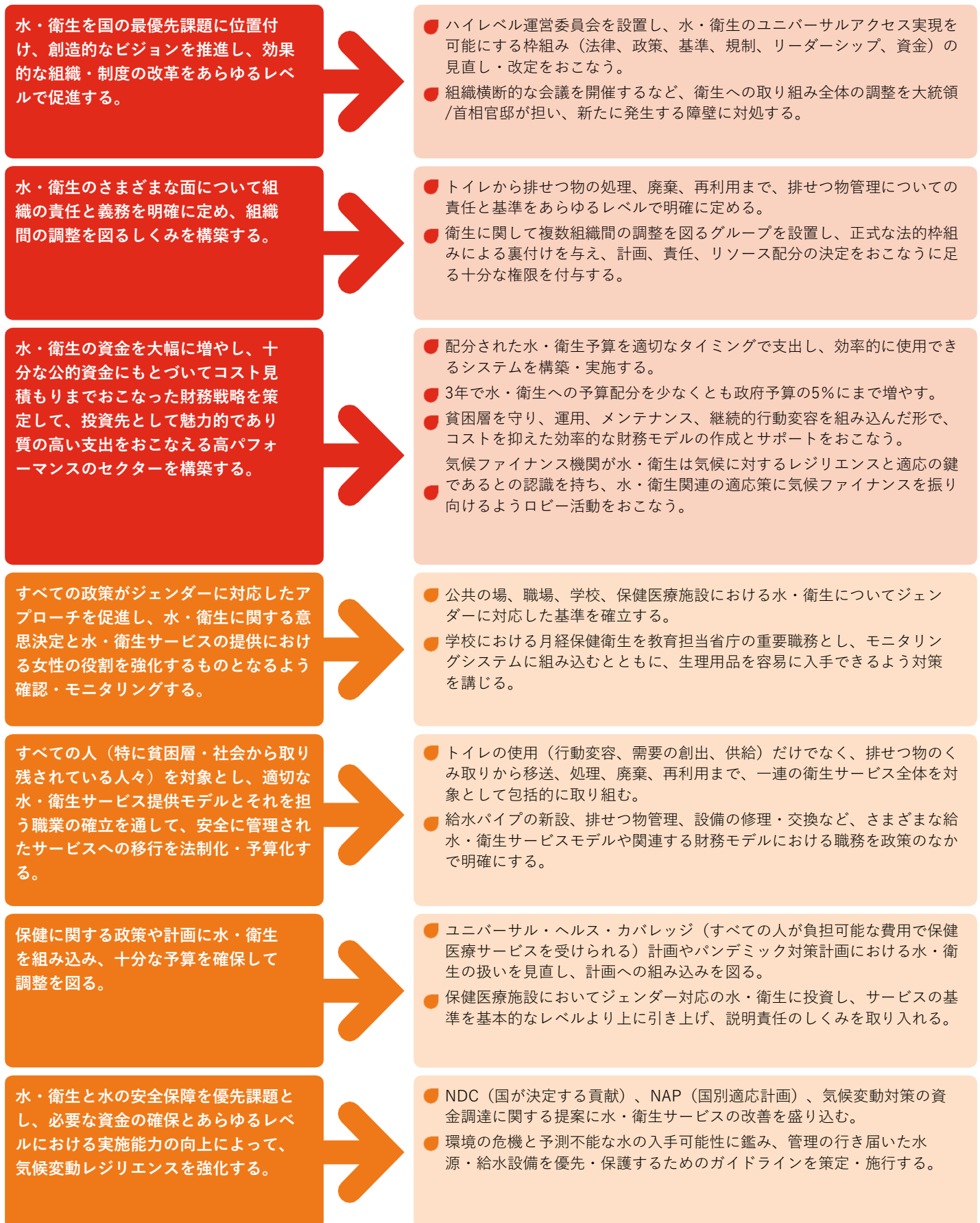
- 政府がリーダーシップをとらず、政治が優先的取り組みをおこなっていない。
- 組織の体制が整っておらず、組織の能力が不足している。
- 資金が不十分で、非効率的な支出がおこなわれている。
- 水・衛生政策および保健政策のなかで、ジェンダーの平等と社会的包摂性が十分に考慮されておらず、予算の手当てがなされていない。
- 保健政策のなかで、水・衛生は安全な生活環境を支えるものであるという、水・衛生の基本的側面が見過ごされている。
- 水・衛生が維持を要するサービスであることが明確にされていない。
- 水・衛生、水資源管理、気候変動対策の連携が不十分である。
- 説明責任と規制が不十分である。

政府の進捗ペースを速めるために優先すべき政策を提言

ウォーターエイドは、政府が持続可能で安全な水・衛生へのアクセスを促進するなかで直面する主な障壁に対応するための政策提言をおこなっています。

こうした提言は各国の事情に応じて取り入れられるべきものですが、1～3つ目の提言は進捗ペースを速める基礎を築くうえで特に重要性の高い提言となっています。

図1：政策提言とただちに実行すべきアクションの例



政府を支援する開発パートナーの役割

水・衛生のユニバーサルアクセス実現に向けて、中心となって取り組みを推進するのは政府です。けれども、開発パートナー、民間セクター、市民社会組織もまた、このレポートにおける提言の実施を支える重要な役割を担っています。

開発パートナーには、連携を強化する、水・衛生に関する政府開発援助（ODA）や融資の援助が脈絡なく分散しないようにする、公平な分配を後押しする、といったことが求められます。

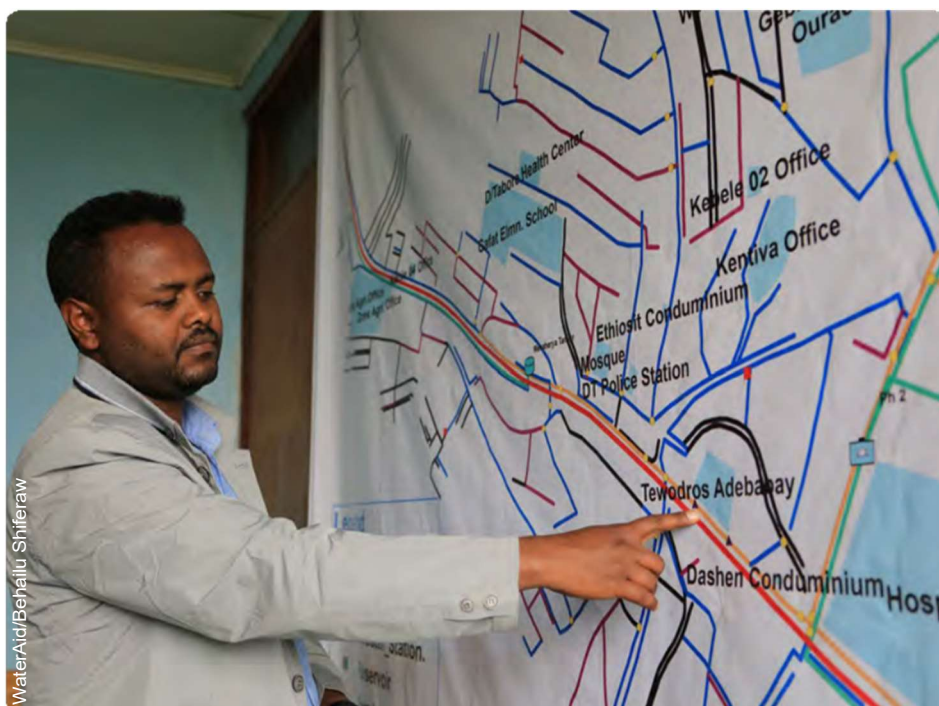
G7、G20、OECD（経済協力開発機構）加盟国などの二国間援助ドナー国は、水・衛生に対するODAのグラント（贈与・無償資金協力）を大幅に増やし、後発開発途上国（LDCs）、年間収入五分位階級の低収入者層、農村地域、都市の非正規居住区、ジェンダー対応の水・衛生、持続可能性を優先する必要があります。

政府のビジョンや計画に沿った形で水・衛生のODAをおこない、ブレンドファイナンスに参加してセクターの調達資金を拡大することも必要ですⁱ。

国連各局と国際NGOは、各国内で政府の政策や優先事項と連携するよう調整をおこない、支援の取り組みや影響の調和を図る必要があります。支援の取り組みとしては、サービスの提供を支える水・衛生システムの強化に向けて政府への協力に尽力する、脆弱な人々を優先して進捗ペースを速めることの重要性を示す、サービスとしての水・衛生の枠組みづくりをする、水・衛生への特段の注目を喚起する、気候レジリエンスが高くジェンダーに対応した水・衛生に重点的に取り組む、といったことが必要です。

国際金融機関（IFI）などの多国間銀行は、水・衛生のあらゆる要素が気候に対するレジリエンスと適応の要であることを認識し、その認識にもとづいて、気候ファイナンスの適応策の割合を増やす、公衆衛生の維持・改善のために水・衛生に対する財政援助を増やして融資の利息を減らすなど、気候ファイナンスの改善をおこなう必要があります。

民間セクターの組織は、水・衛生への投資を増やし、健康で持続可能な労働力と市場を確保する必要があります。また、水・衛生サービスの規模と質を向上させる画期的なソリューションの提供に向けて政府の取り組みを支援し、公共サービスに契約してその実現性を支えるとともに、産業廃水が基準に従って処理されてから放出されるようにすることで水の安全保障を支えていくことも必要です。



◀ 水道管網図を確認するデブレ・タボール水道局責任者のムルケン・ウオンディラッドさん。すべての人が1年365日、1日24時間いつでも清潔な水を利用できるようにするというビジョンを抱いています（エチオピア、アムハラ、2018年8月）

i. ブレンドファイナンスとは、開発途上国における持続可能な開発の資金をさらに動員するために、開発資金を活用するという戦略です。詳しくはこちらのサイトをご覧ください：
oecd.org/dac/financing-sustainable-development/blended-finance-principles/

目次

はじめに	7
■ このレポートの対象読者	7
■ 水・衛生の現状	8
■ 水・衛生が重要な理由	10
進捗ペースが遅い理由	12
■ 進捗ペースの加速を阻む障壁	12
－ 政治のリーダーシップと政治における水・衛生の優先的取り組みの不足	14
－ 組織体制の不十分な整備と組織の能力不足	15
－ 不十分な資金と非効率的な支出	16
－ ジェンダーの平等と社会的包摂性に対する注目度の低さ	17
－ 水・衛生に対する保健セクターの当事者意識と重点的取り組みの欠如	18
－ 水・衛生が維持を要するサービスであるとの明確な認識の欠如	19
－ 水・衛生、水源・給水設備、気候変動対策の連携が不十分	20
－ 不明確な説明責任と規制	21
ウォーターエイドの政策提言	22
■ 水・衛生を国の最優先課題に位置付け政府のトップがリーダーシップをとる	24
■ 水・衛生に関わる組織体制を明確にして整備する	25
■ 水・衛生向けの資金を大幅に拡大し、セクターの効率を高める	26
■ ジェンダーの平等と社会的包摂性を水・衛生の中心に据える	27
■ 水・衛生を中心的課題とした保健政策・プログラム策定で公衆衛生を改善する	28
■ サービスとしての水・衛生の提供を促進する	29
■ 水・衛生と水の安全保障に重点的に取り組み、リソースを投入して、あらゆるレベルで気候変動レジリエンスを強化する	30
■ 強力な説明責任のしくみと規制を確立する	31
開発パートナーの役割	32
資料	34

はじめに

このレポートは、持続可能で安全な水・衛生サービスのユニバーサルアクセス実現と衛生習慣の定着に取り組む国々に向けて、その実現への歩みを速めるための政策提言をおこなうものです。

水・衛生サービスと衛生習慣は、すべての人に不可欠なものです。経済の発展にも、また健康や尊厳を保つうえでも欠かせません。パンデミック対策と復興、ジェンダー格差の是正、気候変動レジリエンスの構築、貧困対策においても、水・衛生はきわめて重要です。ところが、いまだに何十億人もの人々が、生活になくてはならないこうしたサービスを利用できず、必要なときに石けんを使って手を洗うといったような、重要な衛生習慣を実践できない状況に置かれています。

この政策レポートの対象読者

このレポートは、担当省庁、国レベルおよび自治体レベルの政策決定機関や意思決定機関の方々にお読みいただくことを想定したものです。水・衛生事業に関係している開発パートナーや持続可能で安全な水・衛生サービスの提供に向けて政府に協力している開発パートナーの方々も、ぜひお読みください。



コミュニティの女性10人とともに、現地の逆浸透膜プラントを維持するための委員会を設立し、現地コミュニティの人々が支払い可能な価格で水を販売する事業計画を策定したギータ・ロイさん。このプロジェクトはセバーン・トレント社から資金援助を受けています（バングラデシュ、クルナ県、2021年5月）

図2：SDGs 目標6における家庭の水・衛生アクセスの定義

基本的なアクセス

水：「改善された水源」まで往復30分以内（並んで待つ時間を含む）で飲料水を得ることができる。

衛生設備：他の世帯との共用ではない「改善されたトイレ」を使用できる。

衛生環境：石けんと水を備えた手洗い設備を敷地内で利用できる。

安全に管理されたアクセス

水：「改善された水源」が敷地内にあり、排せつ物や化学物質で汚染されていない水源から必要なときにいつでも飲料水を得られる。

衛生設備：他の世帯との共用ではない「改善されたトイレ」を使用できる。排せつ物はその場所で安全に処理されるか、離れた場所に運ばれて処理される。

出典：WHO/UNICEF水と衛生に関する共同モニタリングプログラム²

2000～2020年の 進捗状況

20
億人

安全に管理された飲み水
を利用できるようになっ
た人数。2000年には世界
人口の62%でしたが、
2020年には74%に増加し
ました⁴。

24
億人

この期間に、安全に管
理された衛生設備を利
用できるようになった
人数。

1.77
億人

2015年以降2020年まで
に基本的な手洗い設備を
利用できるようになった
人数。

水・衛生の現状

ウォーターエイドはこれまでの20年、国の開発において水・衛生が優先されれば、水・衛生の状況は間違いなく大幅に前進することを目の当たりにしてきました。

その一方で、進捗のペースを速める権力があるにもかかわらず、水・衛生の重要性を十分に認識していない人が多くいることも目にしてきました。そのために進捗ペースはとうてい容認できないほど遅く、最も貧困で脆弱なコミュニティや後発開発途上国（LDCs）・地域では特にそうした状況が際立っています。

国連加盟国は2015年、17ゴールからなる持続可能な開発目標（SDGs）を通して2030年までに極度の貧困を終わらせ、持続可能な開発を達成することを約束しました。SDGsの目標6は、世界の水・衛生危機に終止符を打ち、持続可能な形で管理された水と衛生を2030年までにすべての人が利用できるようにすることを目指しており、そのなかでも特に野外排せつをなくすことと、女性・女の子たちや脆弱な状況にある人々のニーズに重点を置いています。

持続可能で安全な水・衛生サービスと衛生習慣は、17の目標達成の基礎となるものであり、特にSDGsの目標1（貧困をなくす）、目標3（健康）、目標4（教育）、目標5（ジェンダー平等）、目標11（持続可能なまちづくり）、目標13（気候対策）の実現には欠かせません⁵。

2015年以来、水・衛生サービスのアクセス改善と行動変容は世界中で大きく前進しましたが⁶、それでもまだ前方には長い道のりが横たわっています。

2020年の時点で、トイレがないために野外で排せつせざるをえない人たちが、中央・南アジアでは2億3,000万人以上、サハラ以南のアフリカでは1億9,600万人いました。

▼Halma社の「Water for Life」プロジェクトの支援を受けて自宅に設置された手洗い設備を利用するマニサ・クマリさん（インド、デhraックプール、2022年5月）

水

2020年、世界中で20億人以上が安全に管理された飲料水をまだ利用できない状況でした。そのほとんどがサハラ以南に暮らす人々です。現在の進捗ペースでは、安全に管理された飲料水を2030年までに利用できるようになる人口の割合は、サハラ以南のアフリカでわずか37%、中央・南アジアでは71%にとどまる見込みです。なかには給水設備のうち30%以上がいつも故障していて、メンテナンスにほとんど投資していない国もあります。

衛生設備

現在もまだ世界中で42億人以上が「安全に管理されたサービス」の基準に満たないトイレと衛生サービスを利用しており、処理されていないままの排せつ物によって人の健康や環境が脅かされています。進捗ペースが現在のままだとすると、アフリカでは基本的な衛生サービスですら、ユニバーサルアクセスの実現に2158年までかかることになります。

衛生習慣

現在、およそ3人に1人は、石けんと水を使って手を洗える場所が自宅にない状況です。

問題はほかにもまだまだたくさんあります。

世界の後発開発途上国（LDCs）46か国全体で⁸、保健医療施設のおよそ半数は基本的な給水設備すらありません⁹。また、世界中の学校のうち7校に1校で水を利用することができず、8校に1校はトイレがなく、4校に1校は手洗い設備がありません¹⁰。

進捗ペースを速めなければ、感染症の頻繁な流行、水の安全保障の減退、気候変動の影響などによって、これまでの進捗が水の泡になってしまうおそれがあります。



女性や女の子たちのなかには、月経保健衛生に必要なサービスを利用できない人が大勢います。



◀ 保護の必要な天然水源が数多くあるサタラ村では、村議会で水源の汚染防止と持続可能な管理の計画について話し合っています（ニジェール、ザンデル、2019年2月）

水・衛生が重要な理由

これからの10年は引き続き人口が増加し、農村部から都市部への人口移動が加速することが予想されます。なかでもサハラ以南のアフリカは2050年までに人口が2倍に増え、その大部分が都市部に集中する見込みです¹¹。現在は、基本的な水・衛生のない生活を送っている世界人口のほとんどが、農村部で暮らす人々です。

気候変動、政情不安、感染症の流行、経済不況がそれに追い打ちをかけ、公衆衛生、水の安全保障、食料の安全保障、経済、社会の発展、ジェンダー平等はさらに脅かされています。

社会のレジリエンスを強化するうえで、持続可能で安全な水・衛生の提供はきわめて重要です。国が健康な労働力を維持するためには持続可能で安全な水・衛生への投資が不可欠であり、それが経済発展への礎を築くこととなります¹²。

行動を起こさなければ、とてつもなく大変なことになります。けれども、持続可能な水・衛生を優先した投資をおこなえば、政府と国全体に大きな利益をもたらすことができるのです¹³。

▼ モン・リヴ医療センターのアクセシブルなトイレを利用するメニエン・ヘンさん（カンボジア、トボンクムン州、2018年11月）



水・衛生への投資が
世界全体にもたらす
利益：

基本的な飲み水のユニバーサルアクセスへの投資で年間最大320億ドルの利益を創出

安全に管理された衛生設備のユニバーサルアクセスへの投資で年間860億ドルの利益を創出

基本的な衛生設備のユニバーサルアクセスへの投資で年間450億ドルの利益を創出



健康面のメリット

水・衛生がすべての人に行き渡っていれば、毎年30万人近くの子供の命を救うことができます¹⁴。衛生的な手洗い習慣が浸透すれば、感染症の発生を減らすことができます¹⁵。安全に管理された衛生サービスを提供できれば、病原菌の拡散を抑え、抗生物質の必要性を減らして、衛生に起因する薬剤耐性（AMR）の拡大を食い止めることができます¹⁶。

新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックで明らかになったとおり、持続可能で安全な水・衛生サービス、特に衛生習慣によって、社会・経済・保健システムのレジリエンスと適応力を高めることができます。

政府が水・衛生対策に投資しなければ、水・衛生を利用できないことが原因で、毎年160万人の、守れるはずの命が失われていきます。しかも、命の危険にさらされるのは子供や脆弱な人々ばかりということになります^{13, 11}。

こうした状態が放置されていると、病気の発生頻度が高くなり、国の医療支出が増加して、生産性が低下することになります¹⁷。

社会価値および経済面のメリット

基本的な水・衛生サービスにコストをかければ、最大で21倍もの価値をもたらすことができます。基本的なサービスから安全に管理された水・衛生サービスへの改良には長期的な投資が必要となりますが、毎年370億～860億ドルの利益を創出し、2021年から2040年の間に最大60億件の下痢性疾患と12億件の腸内寄生虫感染を防ぐことができます^{13, 11}。

自宅で清潔な水とトイレが使えれば、女性や女の子たちは遠くまで歩いて水をくみにいく必要がなくなり、世界全体の合計で年間7,700万日以上を節約できます¹⁸。

政府が水・衛生対策に投資しなければ、労働生産性や学歴が低下し、特に女性や女の子の間でそれが顕著に表れるなど、これまで積み上げてきた社会経済的価値が失われてしまいます。

気候変動の影響がますます大きくなるにつれ、女性や女の子たちは毎日さらに多くの時間を水くみに費やすこととなります。そうなった場合、プライバシーを守れる安全なトイレへのアクセスが乏しい状況も相まって、ジェンダーにもとづく暴力に対する脆弱性が高くなる可能性があります。

環境面のメリット

安全に管理された衛生サービスへの投資によって、水の安全保障を強化することができます。廃水や排せつ物の汚泥が適切に処理されれば、農工業用水や肥料のニーズを満たして循環経済を促進することができます。また、生活用水には水質の良い水から使えるようになります。

野外排せつをなくし、排せつ物処理のしくみを構築すれば、陸と海の生態系が汚染されるのを防ぐことができます。

国が安全に管理された衛生サービスへの投資を怠っていると、陸や海の生態系汚染が進み、水の安全保障が危うくなってしまいます。

アフリカ諸国の衛生設備に投資した場合、投資額1ドルあたり5ドルのリターンを得られる可能性があります。

環境レジリエンス

持続可能な水・衛生サービスによって、気候変動の影響に対するレジリエンスを構築できるうえ、最も必要なときに、最も必要な場所で水を利用できるようになり、災害発生時の感染症の蔓延を抑えることができます²⁰。

気候変動の影響で、こうした水・衛生サービスはさらに重要性が高まるとともに、危険にさらされることにもなります。

現在、世界で19億人の人々が、水・衛生サービスの安全保障が危ぶまれるほど深刻な水不足に陥る可能性のある地域に暮らしています。この数字は2050年までに42%～95%増加し、27億人～32億人に増えると予想されています²¹。

こうしたコミュニティでは、持続可能で気候レジリエンスの高い水・衛生サービスによって、質・量ともに日々のニーズを満たす水へのアクセスを確保しなければ、深刻な脅威にさらされることになります。

進捗ペースが遅い理由

持続可能で安全な水・衛生サービスのユニバーサルアクセスと行動変容に向けて、進捗ペースを速めるためには、しっかりと機能する水・衛生システムが必要です²²。

ウォーターエイドのこれまでの経験から、適切に機能する水・衛生システムは図3に示したとおり、11の構成要素から成ることがわかっています。

進捗ペースを速めることができるのは、システム全体、つまり、すべての関係者（人と組織）、すべての要素（社会、経済、政治、環境、技術）、そして、それらの間の相互作用がしっかりとしたものである場合です。

ウォーターエイドが得ているエビデンスと、数多くの国々で政府やパートナーと一緒に仕事をしてきた経験からすると、11の構成要素のなかで、構造的障壁が進捗の遅れにつながりやすいのは、「政府のリーダーシップ」、「資金調達・ファイナンス」、「組織の整備と能力」、「ジェンダーと社会の多様性」、「水・衛生サービスの提供と行動変容」、「調整と連携」、「説明責任と規制」、「環境と水源」の8つです²³。

図3：適切に機能する水・衛生システムの構成要素



進捗ペースの加速を 阻む障壁



● めっきされた鉄パイプを同僚と一緒に取り外す
手押しポンプ技術者のサビーティ・イエコヤシさん
(ウガンダ、マシンディ県、2020年11月)



政府のリーダーシップ

政府のリーダーシップと 政治における水・衛生の優先的取り組みの不足

国の政府がリーダーシップをとって水・衛生の取り組みを促進することが、進捗ペースを速めるうえでの土台となります。インドの首相主導で実施された「クリーン・インド政策（スワッチ・バーラト・ミッション）」のように、政府のトップが一貫してリーダーシップを発揮している国々では、歴史上ずっと優先順位の低かった衛生設備のような問題でも、短期間で変化を実現できることが実証されています。政府のリーダーシップが不十分だと、水・衛生の進捗を阻むリーダーシップ以外の問題への取り組みがさきわめて困難になります。組織の権限が不明確なままで、関係者間の調整もうまくいかず、資金も不足して、説明責任も十分に果たされなくなってしまう。

衛生設備と衛生習慣は、多くの場合、各国政府の開発計画で優先されていません。どちらもたいてい見過ごされ、タブー視されて、立ち入れない家庭の問題と考えられています。また、衛生設備は複数のセクターにまたがる複雑な問題で、管轄する組織や責任の所在がはっきりしない傾向があり、そのことも予算配分や実施能力の不足、衛生サービスを提供するアプローチの調整不足、説明責任の欠如といった状況の一因となっています。

給水サービスには政府の関心が比較的高く、資金も投入されていますが、貧困のなかに暮らす人々が確実に利用できる安全な給水サービスの提供には至らないケースが多々あります。また、たいていの場合は政府が支出する資金の大部分が設備投資に使用され、継続的なメンテナンスや主な設備の交換にはほとんど予算が割かれなため、サービスの持続可能性が危ぶまれる状況になっています。

何を優先し、何に予算を振り向けるかを判断する際、政府が難しい選択に迫られるのは事実ですが、政府がリーダーシップをとらないために、水・衛生サービスの改善を求める人々のニーズがなかなか優先されないということも少なくありません。この状況をさらに悪化させているのが、水・衛生へのアクセスが乏しい人たちは大部分が社会から疎外された人々であるという事実です。そうした人々は力が限られていることも多く、自分たちの権利やニーズを優先してもらうのにも苦労しています。

▼ 自宅の給水パイプの工事をする
サビネ・シャンカーさん
(インド、カルキドゥラ村、2021年11月)



WaterAid/Ranita Roy



組織の整備と能力

組織体制の不十分な整備と 組織の能力不足

水・衛生セクターは、組織がひとつにまとまっていないために、取り組みの効果があがらない状況が続いています。飲料水、衛生設備、衛生習慣はそれぞれ管轄省庁が異なるのが一般的で、農村部と都市部で管轄が違っていることも少なくありません。衛生習慣について言えば、水・衛生、保健、教育、ジェンダー、栄養など、さまざまなセクターや省庁・部門にまたがっているため、“すべてに関係しているが、どこにも属していない”ということになります。

組織がまとまっていないことが問題になるのは、政治的なリーダーシップが発揮される体制を作る場合、政策を策定する場合、資金を調達する場合です。調整を図るのが難しく、規制や説明責任が不明確で、能力開発の取り組みもばらばらにおこなわれ、モニタリングシステムはそれぞれ異なるどころか競合することもあるからです。その結果、意思決定者や予算保有者が明確な当事者意識を欠き、水・衛生が優先されなくなってしまう。

このような問題は、国レベルや地方レベル、市町村レベルでも発生しています。比較的しっかりとした調整のしくみがあり、定期的に会議を開いている場合でも（政府主導の水・衛生セクター調整会議、政府・開発パートナーグループ）、計画、ファイナンス、プログラムの実施における調整が必ずしもうまくいくとは限りません。



WaterAid/Fabeha Monir

組織体制が分断している場合は、**人材の能力不足**も問題になります。水・衛生セクターで働く人材やスキルギャップの全体像を把握している国はほとんどなく、セクター内の組織とパートナー全体で訓練計画の調整が図られている国は皆無です。

2021年～2022年の各国報告のなかで、水・衛生の政策と計画を実施するための人材が足りていると述べた国は4分の1しかありませんでした。公共サービス事業者については、官民ともに能力ギャップも見られます²⁴。

▲ ラグナトブルのコミュニティクリニックでアイシャ・アフリンさんの血圧を測るラヒーマ・カトゥンさん。
現在、患者はこのクリニックの設備を使って清潔な衛生設備と飲み水にアクセスできるようになっています。
(バングラデシュ、サトキラ、2022年12月)



資金調達

不十分な資金と 非効率的な支出

SDGs目標6のターゲット1と2を達成するには、資金拠出水準を現在の3倍以上に引き上げる必要があります²⁵。水・衛生関連のインフラとサービスを整備するには、少なくとも年間2,000億ドルにまで増やさなければ資金ギャップを埋めることができません²⁶。水・衛生への投資はリターンが大きいことで知られていますが、水・衛生の改善による経済的・社会的メリットについては、ファイナンスのメカニズムに十分に組み込まれておらず、潜在的なドナーや投資家への提案も不十分です。

高いパフォーマンスが見込める成長セクターは資金を呼び込むことができますが、基盤が脆弱なケースも少なくありません²⁷。法律や政策の枠組み、資金戦略、コストを織り込んだ計画、規制、データの収集・使用といった、効率的なガバナンスの主要素を欠いていることもあります。なかでも衛生習慣のモニタリングは特に不十分で、国連水関連機関調整委員会（UN-Water）の「衛生と飲料水のグローバル分析・評価（GLAAS）」への報告をおこなっている国のうち、現時点で衛生習慣に関する支出概算まで報告している国は15%しかありません²⁴。

現在の資金量は、水・衛生に関する各国目標を達成・継続し、SDGsのグローバル目標を実現するために必要な量を大幅に下回っています。その理由として、十分な国内リソースが水・衛生に投じられていないことや、政府開発援助（ODA）が滞っていること、気候レジリエンスの高い水・衛生のための気候ファイナンスが微々たるレベルであること、民間セクターからの資金が限られていることなどがあります。後発開発途上国（LDCs）の場合は特にこうした傾向が強く、ただでさえ苦しい人々の家計にさらなる金銭的負担を課しています。衛生習慣と衛生設備への資金に対する理解が乏しく、家庭の問題との見方が一般的なため、政府の資金拠出対象としても優先順位が低くなっています。

資金の質の問題もまた、水・衛生サービスの効果的な提供を阻む障壁となっています。多くの国では水・衛生対策の予算配分が少なく、支出が大幅に不足しています。国・自治体の行政組織に予算を有効活用する能力がない場合が多いため、予算配分先や資金拠出先としての魅力が乏しいわけです。また、政治の透明性が低いために政府が的確な意思決定をおこなえないことや、市民社会に



▲ プリヤ医療センターのオフィスに設置された手洗い場で、診察の合間に手を洗う医療従事者のベドリヤ・ジェマルさん（エチオピア、オロミア州、2021年8月）

政府の責任を追及する力がないことも、非効率的な支出がまかり通る原因であり、それが不正や腐敗のリスクを生むことになっています。会計に関する権限と説明責任の地方分権化が進んでいないことも、地方における対策実施の足かせとなっています。

公的資金や助成金は支出対象が的確に設定されておらず、ジェンダー格差や社会的排除の問題が放置されています。水・衛生サービスの継続管理や行動変容にはほとんど資金拠出がおこなわれていないため、サービスが途絶えたり、望ましい衛生習慣の普及が滞ったりしています。プログラムについても、当該国のニーズではなくドナー側の優先順位を反映した設計となっている場合があります。調達できる資金はドナーの優先順位に応じて変動するため予想がつかず、長期的に予測を立ててリソースを政府の計画に充てることができません。衛生関連のODAは、貧困層のための衛生設備対策への援助が減る一方で²⁸、都市部の正規地区における大規模な衛生設備のインフラにますます資金が集中していますが、こうした衛生設備については機能面での懸念もあります²⁹。民間セクターに関しては、投機的な投資を減らして民間資本や民間企業からの投資を呼び込むブレンドファイナンスなど、まだまだ水・衛生への投資機会を拡大できる余地があります。



ジェンダーと社会の
多様性

ジェンダーの平等と 社会的包摂性に対する注目度の低さ

多くの国々では、ジェンダー平等志向でもインクルーシブでもない水・衛生サービスが一般的となっています。女性や女の子たち、性的マイノリティの人々は、自宅だけでなく学校や職場、公共の場でも、差別や不平等によって水・衛生の権利を妨げられています。そのため、学校教育を受ける機会や仕事・社会生活での関わりが狭められています。また、保健医療施設では、水・衛生を利用できないことで患者や医療従事者の安全が脅かされ、特に母子の健康が危険にさらされています。

水・衛生がジェンダー平等志向でないということは、月経中や妊娠中、出産時、閉経期、老年期の女性や女の子たち特有のニーズがまったく顧みられていないということであり、きわめて差別的と言わざるをえません。

世界では何百万人という女性たちが家庭やコミュニティにおける水・衛生関連の仕事が無償で担い、水・衛生／保健分野のボランティアとして、安全な水・衛生習慣を促進する役割を果たしています。女性が就ける水・衛生関連の仕事は限られており、リーダーの立場に立てる機会もほとんどないため、水・衛生に関する仕事のなかで見つかるのは賃金がきわめて低い仕事ばかりで、技術職や管理職に就いている女性はごく少数です。

女性が締め出されている委員会や役員会、コミュニティ運営組織では、組織内の権力構造が障壁となって、女性の声が届きにくく、女性のニーズが水・衛生になかなか反映されません。有害な社会規範やジェンダー規範に対する認識や対策を欠いた水・衛生政策は、ジェンダーにもとづく役割、差別、排除、不平等を悪化させてしまうおそれがあります。



● ディアラマナ医療センターで赤ちゃんに予防接種を受けさせるお母さんたち（マリ、セグー州、ブラ図、2018年4月）

WaterAid/Guilhem Alandy



調整と連携

水・衛生に対する保健セクターの 当事者意識と重点的取り組みの欠如

保健セクターには水・衛生に関する公衆衛生の仕事を負う当事者意識が根本的に欠けています。“未然の予防”を優先化したり、水・衛生セクターと連携したりするためのコミットメントやインセンティブはほとんど見受けられません。安全かつ公平で質の高い保健サービスを人々に提供する義務を最終的に負っているのは保健省庁ですが、水・衛生なくしてこれを達成することはできません。

保健医療施設の水・衛生は保健省庁の管轄ですが、水・衛生アクセスの実現となると、それを阻む問題に取り組む責任は直接の管轄からはずれてしまうことが多々あります。

最前線で働く医療従事者のうち女性が占める割合は90%にのぼり、患者も過半数が女性であるにもかかわらず、清潔で安全かつ尊厳を保てる医療に対する女性の権利とニーズについては、保健医療施設で優先的取り組みや対応がおこなわれていません。それを示す一例として、114か国で120万人の女性が、尊厳ある医療の次に優先すべき事項として水・衛生を挙げています³⁰。

2019年には、母体敗血症やそれ以外の母体感染症が2,000万件以上発生し、1万7,000人の妊産婦と100万人を超える新生児が命を落としました³¹。その多くは、保健医療施設に適切な水・衛生アクセスがあれば失われずにすんだ命です。

公衆衛生の予防対策への資金は、質・量ともに、各国目標の実現に必要なレベルを大幅に下回っていま

す。2021年から2030年の間、後発開発途上国（LDCs）46か国の保健医療施設ですべての人に基本的な水・衛生サービスを提供するには、65億～96億ドルの費用がかかります。これは毎年1人あたり平均0.65ドルになります³²。

保健分野を対象とした国外からの資金は、病気やセクターを特定した治療的医療の成果、あるいは数値で表しやすい成果に対する資金拠出という縛りがあることが多いため、複数のセクターにまたがる取り組みへの資金拠出や国の保健そのものが抱える重要課題への対応には至っていない状況です。

▼ 太陽光発電の給水設備が新しく設置されたため、診察の合間の手を洗えるようになった助産師のマーガレット・アウォヴァンガさん。この医療センターの分娩室には産婦専用のシャワーとトイレもあります（ガーナ、ボongo地区、2019年12月）



WaterAid/Apag Annankra



水・衛生サービスの提供と行動変容

水・衛生が維持を要するサービスであるとの明確な認識の欠如

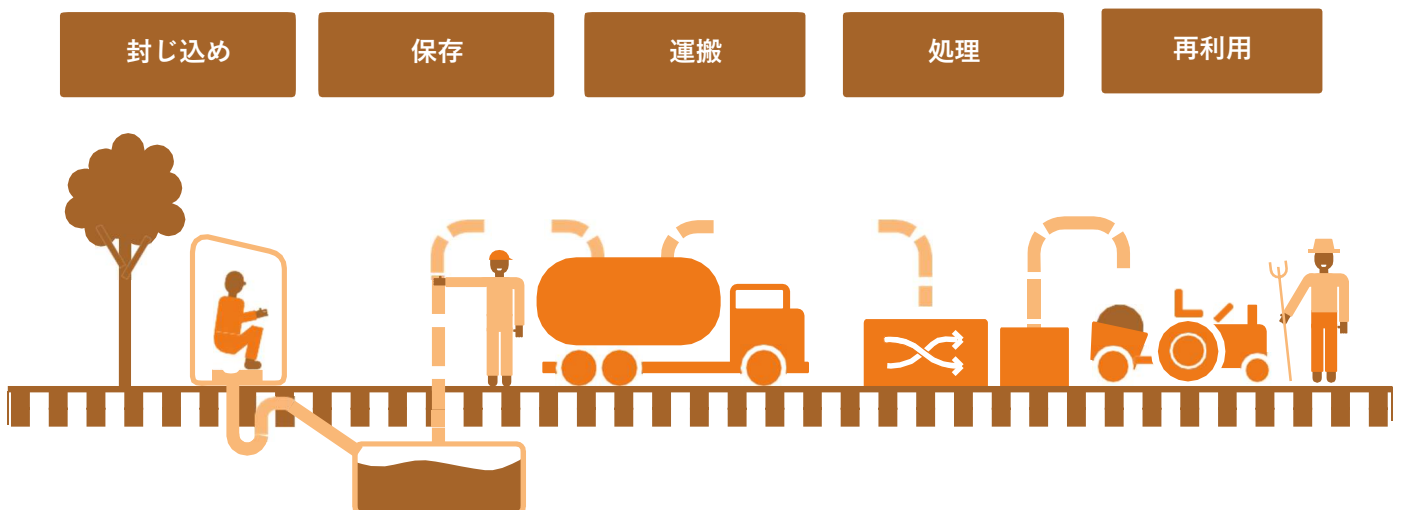
水・衛生はインフラであるとの枠にはめられ、関連する衛生習慣について考えられることも、長期間にわたって最大限に活用するための管理方法について検討されることもほとんどないまま提供されています。水・衛生は一度だけ利用して終わりというものではありません。いくつかのサービスとそれに関連する習慣が集まったものであり、1日に何度も利用したり実施したりしながら、長年にわたって持続させていく必要があります。つまり水・衛生システムは、人口全体にサービスを提供しつづき、適切な衛生習慣を確実に定着させるのに必要なレベルでしっかりとしたシステムでなくてはなりません。

衛生設備については、設置プロジェクトや極度に単純化された方法で、“青写真”ありきのトイレ建設や行動変容キャンペーンがおこなわれてしまう場合がよくあります。衛生サービスのユニバーサルアクセスを提供するといった大きな展望や、安全に管理された衛生設備をすべての人に提供するという目的が衛生設備に関する政策に盛り込まれていることは、ごくまれにしかありません。それを実現するには、排せつ物の封じ込め（トイレ）、くみ取り、運搬、処理、廃棄、再利用という、衛生サービスチェーンのすべての段階に目を向ける必要があります。その各段階で、公共サービス事業者、実現性のある資金計画、関係者間の調整が必要です。衛生作業員など、正規・非正規のサービス提供者は、つらく危険な環境で作業することになります。さらに、衛生に関す

る政策やプログラムでは、女性・女の子たちや脆弱な人々に十分な関心が向けられていません。そうした人々のなかには、障害のある人、土地保有権を確保できない人、遠隔地や都市の非正規居住区に住む人、気候関連リスクや災害の被害を受けやすい地域に住む人などが含まれます。

水に関する政策では、状況の異なる人々が水を利用できるようにするためにどのサービス管理モデルを使用するか、そのモデルを実施するリソースはどのように集めるか、といったことが必ずしも明確に決まっているわけではありません。管理、メンテナンス、資金に対する外部からの支援もはっきりと決まっているとは限らないため、資金不足、パフォーマンスの低下、長期にわたるサービスの停止が発生することもあります。状況の異なる人々にサービスを届けるには、さまざまな給水サービス管理モデルが必要です。多くの場合、政府の政策はコミュニティに非現実的な期待と負担を課すものであり、通常は無給のボランティアから成る水利用者委員会にメンテナンスの責任を全面的に負わせています。また、農村部でも利用者から徴収する料金でコストを完全にカバーできるという、非現実的な仮定に依拠していることもあります。手押しポンプから高度なサービスに移行するには、管理やメンテナンスを有給の職業にする必要がありますが、職業化が実施されているケースはほとんどありません。

図4：衛生チェーン





環境と水源

水・衛生、水資源、気候変動対策の 連携が不十分

水・衛生、水資源、気候変動を別々の組織が担当しているため、気候災害のリスクを正確に予測して水資源を効果的に管理するのが難しくなっています。水の安全保障、気候レジリエンス、持続可能でインクルーシブな水・衛生を実現するには、気候の脅威とそれ以外の脅威への対策を講じるとともに、個別の状況下でそれらの対策をどのように連携させればよいかを把握しておく必要があります。適応とレジリエンス強化の取り組みは、トイレと水のような必須のサービスをコミュニティが確保できるようにしたものでなければ、本当の意味でのレジリエンスを構築することはできません。

現在のところ、気候に関する計画や資金拠出のなかで、水・衛生が組み込まれたものは、国際的な気候ファイナンスから国・自治体の気候計画まで、どのレベルでもごくわずかしきありません。計画や資金がこれほどまでに少ない理由には、水・衛生、水の安全保障、気候変動の関連性を明確に示す確かなエビデンスが不足していることが挙げられます。現地のリスク、脆弱性、降雨量、水資源の可用性、ニーズ、土地の利用状況については、データがまったくないか、あったとしても最低限ということがよくあります。潜在的な資金を呼び込んだり、気候に関する計画や対策に水・衛生の安全保障と水・衛生サービスを組み込んだりするには、この種のデータが必要です。

データ収集、気候計画や気候対策の選択には、特定地域におけるニーズを具体的に示せる現地の法人・個人がほとんどかかわっていません。

タイムリーなリスク評価と効果的な適応策の選択がうまく機能しない主な原因は、どのレベルの組織でも、人的リソース、スキル、予算の面で能力が不足しているからです。気候災害リスクや水の安全保障のリスクは国内各地で異なり、必要な対策もそれぞれ異なる可能性が高いため、国・自治体の行政機関は対応に苦心しています。

地下水の賦存量や利用可能な地下水源の長期的・歴史的傾向についてはデータを取得できないことが多いため、意思決定をおこなうための重要なエビデンスが不足したままとなっています³³。現地と国の両方でレジリエンスの構築を計画するためのデータが必要ですが、たいていの場合、現地の行政機関やコミュニティには適切なデータを収集する手立てがありません。

◀ 給水塔で測定値を読むベンカディ女性グループのメンバー、ファティマ・クリバリさん（マリ、セグー州、2019年2月）





説明責任と規制

不明確な説明責任と規制

●水のインフラの管理とメンテナンスを引き受けて、ベンカディ女性グループを支援しているコミュニティメンバーのマダネ・ソゴバさん（マリ、セグー州、2019年2月）



WaterAid/Basile Ouedraogo

進捗ペースの加速を阻む障壁

多くの後発開発途上国（LDCs）では説明責任と規制が明確になっていません。ほとんどの国では水・衛生の情報システムやモニタリングシステムも整備されていません。たとえば、合意目標の達成に向けたセクターのパフォーマンスや人々が受けるサービスのレベルについて、情報やデータの信頼性が乏しかったり、そもそも存在しなかったりすることも多々あります。水・衛生のデータで最も精度が高いのは、2～4年ごとに実施される定期的な国勢調査のデータです³⁴。

国勢調査以外は、収集された情報の精度が低すぎて、現地当局が計画作成に使用できるものはほとんどありません。行政機関のデータも古かったり、まとまっていなかったりして信頼性が低いことがよくあります。現地の行政機関では、能力にも予算にも限りがあるため、定期的にデータの収集・分析をおこなうのは難しい状況です。

水・衛生サービスの規制が不十分な国や不適切な国も多くあります。規制当局がある場合でも、かなり広い範囲で非正規の水・衛生サービスが提供されており、こうしたケースは特に遠隔地で貧困かつ脆弱な人々に多く見受けられます³⁵。2021年、農村部で飲料水に関する主要業務を完全に遂行した規制当局は50%以下、農村部と都市部で業務を完全に遂行した規制当局は33%以下でした³⁵。

ウォーターエイドの 政策提言

このセクションでは、水・衛生の危機への対策を講じ、持続可能で安全な水・衛生のユニバーサルアクセス実現に向けての歩みを速めるために、ウォーターエイドが政府に提言する政策について説明します。今後数年に直面する課題の大きさに鑑みると、政府はただちに行動を起こし、現在よりもはるかに大規模に変化を加速する必要があります。

水・衛生に投資することは、経済の発展、保健の促進、国民生活全般の質の改善に尽力する政府の取り組みを推し進めることとなります。

これには、すべての開発パートナーが政府への支援を拡大し、互いに連携することも必要です。それが特に重要なのは、何億人もの人々が適切な衛生習慣に欠かせない安全な飲料水や衛生設備をいまだに利用できていないサハラ以南のアフリカと南アジアの地域です。このセクションで説明する政策提言は、それぞれの地域の状況に応じて検討・適用されるべきものです。次ページには、基本的な水・衛生へのアクセスが乏しく、現在の国の開発ビジョンや開発計画のなかで水・衛生が重視されていない国々で優先すべき政策提言が示されています。

基本的な水・衛生サービスへのアクセスが充実し、水・衛生が重視されている国々では、進捗ペースの加速を阻む主な障壁の分析にもとづいて、実施する政策提言の優先順位を政府が決定します。

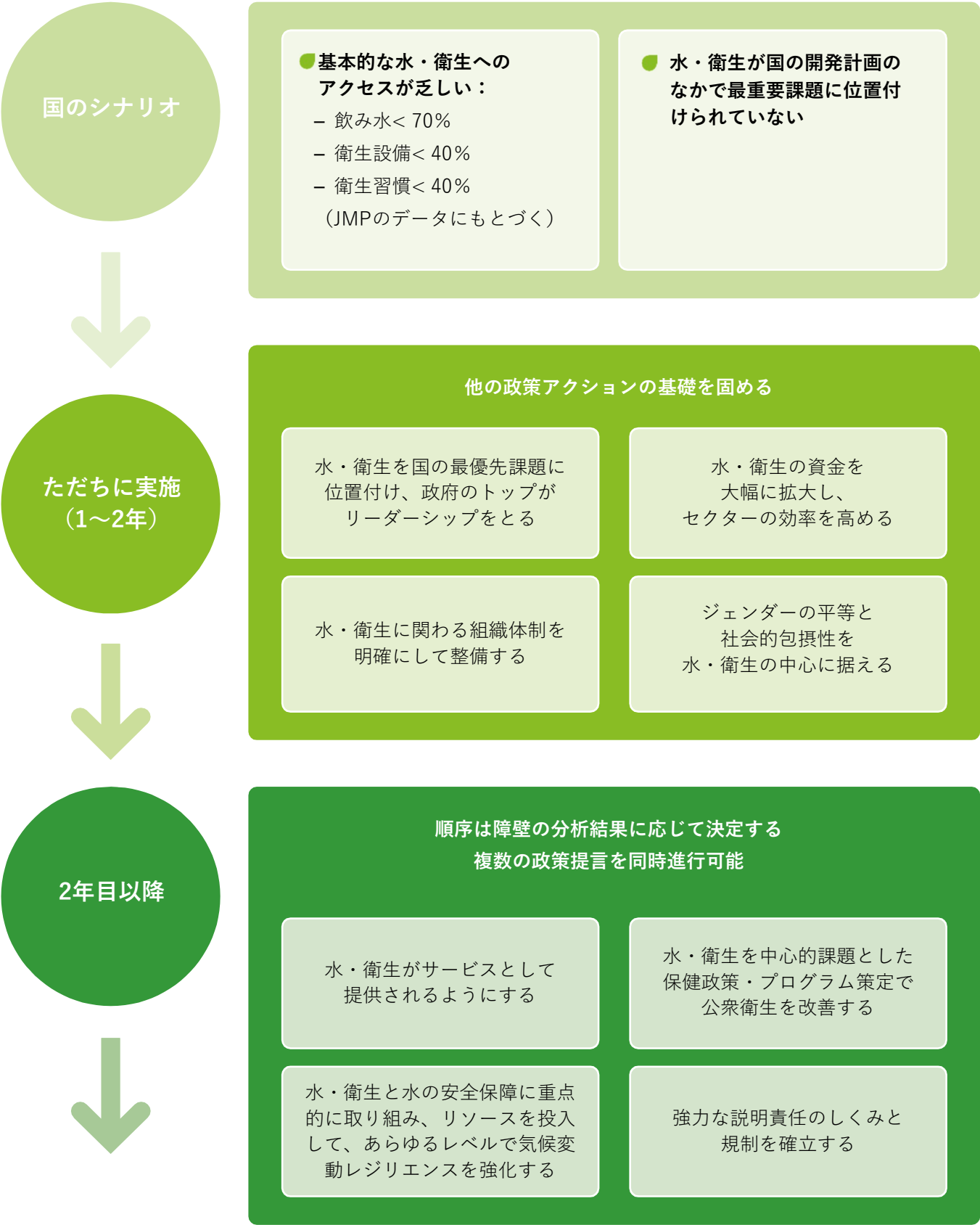
それぞれの政策提言には、提案事項の説明と、ただちに実行すべきアクションが併せて記載されています。

◀ 下水道作業用の機械式トラックが導入され、以前より安全に作業できるようになった衛生作業員のシカンドルさん（インド、デリー、2019年10月）



WaterAid/CS Sharada Prasad

図5：実施する政策提言の優先順位決定ガイドの例



ウォーターエイドの政策提言

水・衛生を国の最優先課題に位置付け、 政府のトップがリーダーシップをとる



政府のリーダーシップ

国の開発アジェンダで水・衛生を優先課題に位置付ける：

- 持続可能で安全な水・衛生に向けて進捗を速めることを国の最優先課題とし、見過ごされがちな衛生設備と衛生習慣に重点的に取り組む。
- 持続可能で安全な水・衛生を、大統領/首相の開発ビジョン・計画の中心的課題とする。
- 経済発展、開発、保健、ジェンダー平等、気候レジリエンスを促進する重要な推進要素として、また国の誇りと近代化の問題として、国のトップが衛生設備と衛生習慣の創造的ビジョンを掲げて促進する。



ただちに実行すべき アクションの例

ハイレベル運営委員会を設置し、水・衛生の枠組み（法律、政策、基準、規制、リーダーシップ、資金調達）の見直し・改定をおこなう。

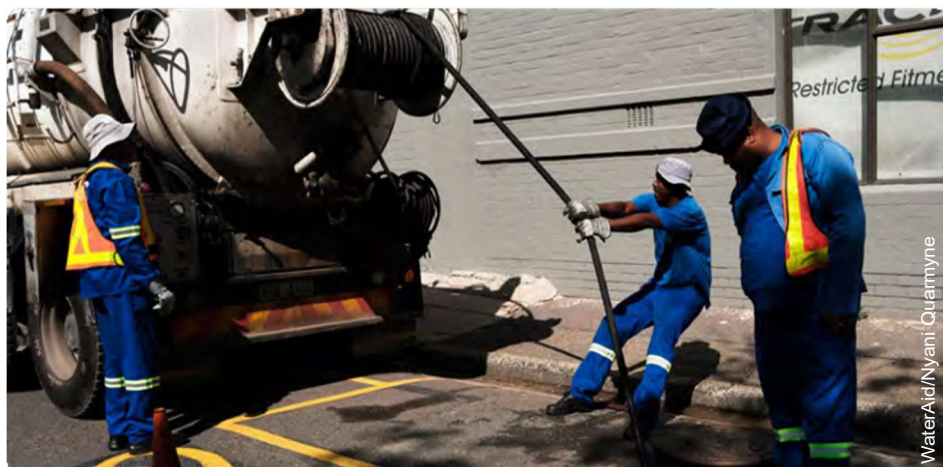
政府のリーダーがビジョンの実現に向けた取り組みを継続する：

- 各国目標を達成し、取り組みを継続するために、長期にわたって利用できる人的・資金的リソースを確保する。
- 組織改革を促進し、水・衛生の進捗を官僚の評価に紐づけ、省庁をまたぐ連携や開発パートナーとの協働を主導する。
- 実施を妨げる障壁を特定して対策を講じられる効果的なしくみを確立する。



ただちに実行すべき アクションの例

組織横断的な会議を開催するなど、衛生への取り組み全体の調整を大統領/首相官邸が担い、新たに発生する問題に対処する。



WaterAid/Nyami Quamnye

◀ 高圧洗浄車を使って管轄地区の下水道のつまりを取り除くエテクウィニ下水道局の清掃作業員たち（南アフリカ、ダーバン、2019年3月）

水・衛生に関わる組織体制を 明確にして整備する



組織の整備と能力

水・衛生に関する明確な組織的枠組みを構築する：

- 水（人間の基本的ニーズ）、衛生設備、衛生習慣に対する組織の義務を国・現地レベルで明確に定め、特に排せつ物処理の管理についての責任を全体的に明確化する。
- 持続可能で安全な水・衛生対策における組織の役割と責任を下支えするため、法的枠組みの見直し・改定をおこなう。
- 組織の現在の能力と必要な能力を照らし合わせ、気候への適応やジェンダー対応の水・衛生など、水・衛生のあらゆる面で国レベルから現地レベルまでの能力強化を計画する。



ただちに実行すべき アクションの例

トイレから排せつ物の処理、廃棄、再利用まで、排せつ物管理についての責任と基準をあらゆるレベルで明確に定める。

効果的な調整のしくみと組織横断的な連携を確立・強化する：

- 水・衛生における開発パートナーの関わりや民間セクターからの投資を調整するためのガイドラインとしくみを構築する。
- 国が大きな目標を掲げた衛生計画を策定してコストまで織り込み、組織横断的な計画として、関連セクターの戦略や運用計画（パンデミックや気候対策の計画など）のなかに衛生習慣を組み込む。



ただちに実行すべき アクションの例

衛生に関して複数組織間の調整を図るグループを設置し、正式な法的枠組みによる裏付けを与え、計画、責任、リソース配分の決定をおこなうに足る十分な権限を付与する。



◀ 清潔な水、まともなトイレ、適切な手洗い設備のある医療センターで働いて嬉しいと言うボゴニ医療センターの医療責任者、ユヌッサ・サマケさん（マリ、セグー州、2019年10月）

水・衛生向け資金を大幅に拡大し、セクターの効率を高める



資金調達

高いパフォーマンスで資金を呼び込めるセクターとしての土台づくりをする：

- コストを織り込んだ計画を策定し、互いに相関している水、衛生設備、衛生習慣の資金戦略を分離する。
- 計画、予算、実施における行政組織のガバナンスと能力を強化する。
- 公的資金の管理、モニタリング、監査、報告を強化することで、透明性と説明責任を増強し、腐敗が発生しうる範囲を狭める。



ただちに実行すべきアクションの例

配分された水・衛生予算を適切なタイミングで支出し、効率的に使用できるシステムを構築・実施する。

水・衛生に投入される資金の量を増やす：

- 社会で最も見過ごされている人々（農村部、都市の非正規居住区）とサービス（衛生設備と衛生習慣）に重点を置いて、水・衛生に対する政府やドナーからの資金と気候ファイナンスを大幅に拡大する。
- 家庭から集める資金（公正で負担可能な料金体系）、国外のドナーからの資金援助、民間セクターからの投資（投資利益が見込まれる民間の金融商品など）の拡大をうながす環境を創出する。
- 衛生習慣、衛生設備、継続的な給水設備のメンテナンスについて、予算と支出報告のシステムを確立し、基本的な水・衛生から安全に管理された水・衛生へ、アクセスを徐々に拡大する。



ただちに実行すべきアクションの例

3年で水・衛生への予算配分を少なくとも政府予算の5%にまで増やす。

平等性と持続可能性を担保しつつ、資金を有効に使用する：

- 地域・気候脆弱性、所得グループ、水・衛生アクセス、資産・メンテナンス・運用における平等性を確保し、行動変容、インフラ、組織の強化・改革のバランスがとれた形で公平に資金が配分されるよう、目標値を設定し、資金の追跡をおこなう。
- 現地の行政機関が必要なときに必要なところで資金を有効活用できるように、財政の地方分権化と現地の能力構築を支援する。
- 負担が少なく効率的な財務モデルを構築・支援し、貧困層が守られ、運用・メンテナンス・継続的な行動変容にかかるコストを賄える形で、利用料金の設定と助成金の分配をおこなう。



ただちに実行すべきアクションの例

非正規居住区と農村部の全体で、1人あたりの水・衛生投資額が都市部の正規居住区より低くならないことを義務付ける。

ジェンダーの平等と社会的包摂性を 水・衛生の中心に据える



ジェンダー対応と包摂性を重んじた水・衛生政策を促進する：

- 水・衛生政策や実施計画は、計画策定、設計、能力開発、提供、モニタリング、規制に月経保健衛生を盛り込むなど、ジェンダーに対応したものとする。
- 水・衛生対策の政策、計画、予算編成、プログラム設計、予算配分では、意思決定のしくみと作成の過程に女性の参加を義務付けるガイドラインを策定する。
- 政策の設計と実施において、女性の保健に関する機関、教育に関する機関、水に関する機関の組織横断的な連携を支援する。



ただちに実行すべき アクションの例

公共の場、職場、学校、保健医療施設における水・衛生についてジェンダー対応の基準を確立する。

水・衛生セクターの政策にジェンダーの平等を盛り込む：

- パートナーに働きかけてジェンダー規範に立ち向かう姿勢を後押しし、ジェンダー対応の水・衛生政策への取り組みを実施するための資金を提供する。
- 女性団体（障害のある女性の団体など）の代表者の参加、水・衛生に関する相談・意思決定・説明責任のしくみを支援し、資金拠出をおこなう。
- 政策が水・衛生におけるジェンダー平等に与える影響をモニタリング・確認し、“害をなすなかれ”の原則にもとづいて、水・衛生の政策とサービスが女性・女の子たちや脆弱な人々にもたらした意図せぬ結果への対策を講じる。



ただちに実行すべき アクションの例

学校における月経保健衛生を教育担当省庁の重要職務とし、モニタリングシステムに組み込むとともに、生理用品を容易に入手できるよう対策を講じる。

水・衛生に関わる労働者のジェンダー格差是正に取り組む：

- 女性が多い仕事（コミュニティの保健・医療従事者やボランティアなど）で職業化、平等賃金、安全な労働環境を促進し、その仕事に就く女性の声が代表され、報酬を得られるようにする。
- 男性が圧倒的多数を占める水・衛生の職務や組織で女性が直面している障壁を把握して是正に取り組み、特に管理職のジェンダーバランスとスタッフの定着率を改善する。ジェンダー別賃金の強制監査を実施し、不公平な賃金支払いをなくすよう、雇用主の責任範囲を拡大する。

水・衛生を中心的課題とした 保健政策・プログラム策定で 公衆衛生を改善する



調整と連携

公衆衛生・保健システムの強化に向けた大規模な改革の一部として 水・衛生を組み込む：

- 水・衛生（特に手指衛生）を保健分野の政策、システム、計画、基準に組み込む。
- 国・自治体レベルで、関連省庁や関係者間の連携を強化する。
- 持続的かつ長期的な資金を保健分野の計画・プログラムにおける水・衛生に振り向け、分野をまたいだ連携のメリットが生まれるようにする。
- 水・衛生と保健に関するデータとモニタリングのしくみを活用し、水・衛生サービスと衛生習慣のなかで最も必要とされている部分にリソースと資金を振り向ける。



ただちに実行すべき アクションの例

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ計画やパンデミック対策計画における水・衛生の扱いを見直し、計画への組み込みを図る。

医療従事者と患者のために、保健医療施設の状況改善への資金拠出を拡大する：

- 保健医療施設の水・衛生の状況を改善するため、コストを織り込んで国の計画を策定・実施する。
- 保健医療施設の水・衛生に資金拠出し、女性や脆弱な人々が抱える特定の水・衛生ニーズに対応するための具体的な行動に取り組んで、スティグマや差別を防止する。



ただちに実行すべき アクションの例

保健医療施設におけるジェンダー対応の水・衛生に資金拠出し、サービスの基準を基本的なレベルより上に引き上げ、説明責任のしくみを取り入れる。



WaterAid/Basile Ouedraogo

◀ 給水塔の測定値を読み取るフ
ァティマタ・クリバリさん
（マリ、セグー州、2019年2月）

サービスとしての水・衛生の提供を促進する



水・衛生サービスの提供と行動変容

持続可能で安全なサービスの提供・拡大を実現可能にする政策を策定する：

- すべての人のための適切かつ平等な水・衛生に向けて、進捗ペースを速められるように、目標値を設定し、政策と規制を改定する。
- モニタリング、監督、奨励、施行、説明責任のしくみを通して、水・衛生のサービス事業者と他の関係者が政策、規制、品質基準を遵守できるようにする。
- トイレの建設やくみ取りのスマート補助金など、少ない負担で実施しやすい方策を導入する。

安全に管理されたサービスへ移行する意味を認識する：

- トイレの使用（行動変容、需要の創出、供給）だけでなく、排せつ物のくみ取りから移送、処理、廃棄、再利用まで、一連の衛生サービス全体を対象として包括的に取り組む。
- 給水パイプの新設、排せつ物管理、設備の修理・交換など、さまざまな給水・衛生サービスモデルや関連する財務モデルにおける職務を政策のなかで明確にする。
- 水道事業における無収水など、資金調達の可能性や融資の利用に差し障るおそれがあるような、サービスを提供するなかでの非効率的な運用に対策を講じる。



WaterAid/Srishti Bhardwaj

▲ アンガンワディ・センター（母子保健センター）に設置された浄水器から飲料水をボトルに注ぐ運営・管理スタッフのソニアさん（インド、ラグビル・ナガル、2020年3月）

水・衛生セクターにおける職業化を支援する：

- セクターの能力を強化し、専門的な訓練を受けた幹部人員（ジェンダーバランスのとれた人員構成）と強力なサプライチェーンを通してメンテナンスと管理をサポートする。
- 衛生作業員が尊厳を保って安全な労働環境で働き、評価、支援、尊重されるようにする。



ただちに実行すべきアクションの例

非正規労働者の保護対策を含め、衛生作業員の労働条件に対する規制をおこなう。

水・衛生と水の安全保障に重点的に取り組み、リソースを投入して、あらゆるレベルで気候変動レジリエンスを強化する



環境と水源

少なくとも気候資金の20%を水・衛生サービスの改善にあてる法律を制定する：

- NDC（国が決定する貢献）、NAP（国別適応計画）、気候変動対策の資金調達に関する提案に水・衛生サービスの改善を盛り込む。
- 気候ファイナンス機関が水・衛生は気候に対するレジリエンスと適応の鍵であるとの認識を持ち、水・衛生関連の用途に気候ファイナンスを振り向けるようロビー活動をおこなう。

水・衛生を盛り込んだ気候レジリエンスの取り組みで、脆弱性を低減させる：

- 気候変動に対して脆弱で、確実な水・衛生アクセスのない人々を対象として、気候レジリエンスが高く持続可能な水・衛生サービスへの改善を図る。
- 国レベルから現地レベルへの資金の流れを強化・追跡し、社会から取り残されているコミュニティが確実に優先されるようにする。
- 環境の危機と予測不能な水の利用可能性に鑑み、管理の行き届いた水資源を優先・保護するためのガイドラインを策定・施行する。

気候のモニタリング、計画、資金に水・衛生を組み込む：

- 自治体と現地のデータ収集・分析能力を強化し、水・衛生、水の安全保障、気候変動の相関と、天然の貯水池としてレジリエンスの構築を下支えする地下水の重要な役割を把握できるようにする。
- 効果的な気候レジリエンス対策を策定するため、国の気候適応計画の一環として、気候レジリエンスの高い水・衛生の計画をデータにもとづいて作成する。
- 省庁間の調整グループなどにより、水に関する権限を持つ政府省庁間の連携を改善する。

農業および気候変動の取り組みに水・衛生を組み入れる：

- 農業政策と食料生産政策で、水・衛生が中心的要素となるようにする。
- 気候、農業、食料の安全保障に関する取り組みでは、必ず水・衛生の“別建て”予算を確保し、労働者の健康を保護しつつ成果を最大限に高める。



WaterAid/Basile Ouedraogo

▲ ボナム村で降雨量をモニタリングするジャスティン・サワドゴさん（ブルキナファソ、中北部地方、2021年7月）



ただちに実行すべきアクションの例

地下水の調査を実施し、賦存量と水の安全保障の目標値に対する不測量を評価する。

強力な説明責任のしくみと 規制を確立する



説明責任と規制

相互説明責任のしくみを策定・施行する：

- 承認された行政機関と事業者の部門の進捗をそれぞれモニタリングするしくみを確立する。
- 保健医療施設における水・衛生の進捗について、コミュニティの人々が保健や水・衛生の責任者に対して説明責任を問えるような、対応力のある説明責任のしくみを確立する。
- 行政機関や一般市民がドナーやNGOなどの開発パートナーに対して説明責任を問えるような、説明責任のしくみを確立・施行する。



ただちに実行すべき アクションの例

水、住宅、教育、保健の政策に衛生習慣の目標を組み込む。

水・衛生のあらゆる面をモニタリングする国の管理情報システムへの 資金拠出を拡大する：

- 国が意思決定に使用するモニタリングシステムを強化し、水・衛生分野内外のセクターレビュープロセスを連結して、水・衛生を気候や水資源管理とリンクできるようにする。
- データとモニタリングのしくみを利用して、水・衛生サービスや衛生習慣へのリソースや資金を最も必要とされているところへ振り向ける。



ただちに実行すべき アクションの例

モニタリングシステムで保健関係者が水・衛生データを容易に利用できるようにする。

独立した規制当局を設立し、執行力を持たせる：

- 給水と衛生設備の規制当局を設立または強化し、明確かつ具体的な権限を与え、技能と意欲の高い職員を配置して、職務の遂行に十分なリソースを付与する。
- 現地レベルと国レベルの意思決定に用いるデータを定期的に更新、分析、使用するためのリソースを現地の行政機関に提供する。

開発パートナーの役割

▼給水塔につながる新しい水道で手を洗うベンカディ女性グループのメンバー、マリアム・ソゴバさん（マリ、セグー州、2019年2月）

水・衛生のユニバーサルアクセスに向けて、進捗を牽引するのは政府ですが、開発パートナーもまた、このレポートに書かれた提言の実施を支える重要な役割を担っています。



開発パートナーは、ODAや融資の援助が脈絡なく分散しないように、調整を促進する必要があります

二国間ドナー

（OECDとG7加盟国）

- 水・衛生のODAを拡大し、インクルーシブで平等な投資がおこなわれるようにする。
- 衛生設備、衛生習慣、農村部、非正規居住区、低所得国、低所得者層、ジェンダー対応の水・衛生への投資割合を拡大する。
- 水・衛生の財政支援や関連インセンティブについては、政府の計画やサービスとしての衛生設備の枠組みとの整合性がとれるようにする。
- 資本集約型でインフラ重視の投資をおこなう場合は、サービスの持続可能性を中心に据える。
- 水・衛生のあらゆる要素が気候に対するレジリエンスと適応の要であることを認識し、その認識にもとづいて気候ファイナンスを改善する。
- ブレンドファイナンスを実施して、民間セクターからの投資を活用する機会を模索する。

多国間機関

（世界銀行、地域開発銀行、気候ファンド）

- 水・衛生のあらゆる要素が気候に対するレジリエンスと適応の要であることを認識し、その認識にもとづいて気候ファイナンスを改善する。
- 気候適応ファイナンスの割合を増やす。
- 水・衛生に対する財政援助を増やして融資の利息を減らし、健康な人々が経済発展を支えられるようにする。
- 水・衛生アクセスの乏しい後発開発途上国が気候ファイナンスや水・衛生に関する他の方式のファイナンスを容易なプロセスで利用できるようにする。
- ブレンドファイナンスを実施して、民間セクターからの投資を活用する機会を模索する。

開発パートナーは、ODAや融資の援助が脈絡なく分散しないように、調整を促進する必要があります（続き）

民間セクター	● 水・衛生への投資を拡大して健康な労働力を確保する。 ● 水・衛生のブレンドファイナンスへの参加・支援をおこなう。 ● 水・衛生サービスの規模と質を向上させる画期的なソリューションの提供に向けて政府の取り組みを支援する。 ● 水・衛生の公共サービスに契約し、その実現性を支える。 ● 産業廃水が基準に従って処理されてから再利用・放出されるようにすることで、水の安全保障を支える。
国連機関と国際NGO	● 各国内の国際機関・組織と政府の政策や優先事項との調整をおこなう。 ● サービスの提供を支える水・衛生システムの強化に向けて政府への協力に尽力する。 ● 脆弱な人々を優先して進捗ペースを速めることの重要性を示し、サービスとしての水・衛生の枠組みづくりをするとともに、衛生習慣と衛生設備、気候レジリエンス、ジェンダー対応の水・衛生への注目を喚起する。 ● ロールモデルとして、女性管理職がいてジェンダーバランスのとれた職場づくりに努める。 ● 市民社会が有意義な形で水・衛生に関与できるよう支援する。 ● 保健機関は水・衛生機関と協働し、公衆衛生問題としての水・衛生が保健に関する戦略、資金、システムに組み込まれるようにする。
市民社会組織	● 国・自治体の行政機関による水・衛生政策の実施状況と予算を監視する。 ● 水・衛生の取り組み、政策、投資、サービス基準について、政府と公共サービス事業者の説明責任を追及する。 ● 人々の関与と自立を促し、水と衛生設備に対する自分たちの人権を要求できるようにする。
学術研究機関	● 水・衛生の影響と利点についてのエビデンスを構築し、パートナーが投資の根拠を示せるようにする。 ● 安全に管理されたサービス、ジェンダー、気候レジリエンスに関する知識格差の問題に取り組む。

このレポートの政策提言は、40年以上にわたってウォーターエイドが蓄積してきた経験にもとづくものであり、水・衛生の進捗ペースを加速させるものです。政府や意思決定者の方々が水・衛生の危機の解決に尽力されるなかで、このレポートをお役立ていただければ幸いです。

ウォーターエイドはこれからも、行政機関、官・民の公共サービス事業者、市民社会組織、コミュニティと力を合わせて国と地域の水・衛生システムを強化し、持続可能で安全な水・衛生のユニバーサルアクセス実現に向けて、歩みを速める支援を続けていきます。

資料

1. WaterAid/Vivid Economics (2021). *Mission-critical: Invest in water, sanitation and hygiene for a healthy and green economic recovery*. London: WaterAid. Available at: washmatters.wateraid.org/sites/g/files/jkxoof256/files/misin-crtica-invertir-en-agua-saneamiento-e-higiene-para-una-recuperacin-econmica-saludable-y-ecologica.pdf. (accessed 7 Feb 2023).
2. WHO/UNICEF. *Joint Monitoring Programme*. Available at: washdata.org/ (accessed 7 Feb 2023).
3. Ministry of Jal Shakti (2022). *Toilets Built Under Swachh Bharat Mission*. Available at: [//pib.gov.in/PressReleseFramePage.aspx?PRID=1797158](https://pib.gov.in/PressReleseFramePage.aspx?PRID=1797158) (accessed 7 Feb 2023).
4. WHO/UNICEF/World Bank (2022). *State of the world's drinking water: an urgent call to action to accelerate progress on ensuring safe drinking water for all*. Geneva: World Health Organization. Licence: CC BY-NC-SA 3.0 IGO. Available at: who.int/publications/i/item/9789240060807 (accessed 7 Feb 2023).
5. United Nations (no date). *The 17 Goals*. Available at: globalgoals.org/goals (accessed 7 Feb 2023).
6. WHO/UNICEF (2021). *Progress on household drinking water, sanitation and hygiene 2000-2020: five years into the SDGs*. Geneva: World Health Organization, and New York: United Nations Children's Fund. Available at: washdata.org/sites/default/files/2022-01/jmp-2021-wash-households_3.pdf (accessed 7 Feb 2023).
7. Tincani L, Ross I, Zaman R, et al (2015). *Regional assessment of the operational sustainability of water and sanitation services in Sub-Saharan Africa*. Available at: api.semanticscholar.org/CorpusID:131307527 (accessed 7 Feb 2023).
8. UN Conference on Trade and Development (2022). *UN list of least developed countries*. Available at: unctad.org/topic/least-developed-countries/list (accessed 7 Feb 2023).
9. WHO/UNICEF (2022). *Progress on WASH in health care facilities 2000–2021: special focus on WASH and infection prevention and control (IPC)*. Geneva: World Health Organization, and New York: United Nations Children's Fund. Available at: washdata.org/sites/default/files/2022-12/jmp-2022-wash-hcf.pdf (accessed 7 Feb 2023).
10. WHO/UNICEF (2022). *Progress on drinking water, sanitation and hygiene in schools: 2000-2021 data update*. New York: United Nations Children's Fund, and Geneva: World Health Organization. Available at: data.unicef.org/resources/jmp-wash-in-schools-2022/ (accessed 7 Feb 2023).
11. UN Population Division (2022). *World Population Prospects 2022: Summary of Results*. UN DESA/POP/2022/TR/NO. 3. New York: UNPD. Available at: un.org/development/desa/pd/sites/www.un.org.development.desa.pd/files/wpp2022_summary_of_results.pdf (accessed 7 Feb 2023).
12. World Bank (2023). *Clean Water, Bright Future: The Transformative Impact of Investing in WASH*. Tanzania Economic Update, Issue 18. Washington, DC: World Bank. February 2023.
13. WaterAid/Vivid Economics (2021). *Mission-critical: Invest in water, sanitation and hygiene for a healthy and green economic recovery*. London: WaterAid. Available at: washmatters.wateraid.org/sites/g/files/jkxoof256/files/misin-crtica-invertir-en-agua-saneamiento-e-higiene-para-una-recuperacin-econmica-saludable-y-ecologica.pdf (accessed 7 Feb 2023).
14. Prüss-Ustün A, Wolf J, Bartram J, et al (2019). Burden of disease from inadequate water, sanitation and hygiene for selected adverse health outcomes: An updated analysis with a focus on low- and middle-income countries. *International Journal of Hygiene and Environmental Health*. vol 222, no 5, pp 765-777.
15. Wolf J, Hubbard S, Brauer M, et al (2022). Effectiveness of interventions to improve drinking water, sanitation, and handwashing with soap on risk of diarrhoeal disease in children in low-income and middle-income settings: a systematic review and meta-analysis. *Lancet*. vol 400 (10345): 48–59.
16. Bürgmann H, Frigon D, H Gaze W, et al (2018). Water and sanitation: an essential battlefield in the war on antimicrobial resistance. *FEMS Microbiol Ecol*. vol 94, no 9. doi: 10.1093/femsec/fiy101. PMID: 29878227.

17. Hutton G (2018). *Benefits and Costs of the Water Sanitation and Hygiene Targets for the Post-2015 Development Agenda*. Chapter 23 in *Prioritizing Development*, edited by Bjorn Lomborg. Cambridge University Press.
18. euronews.green (2021). *During the two weeks of COP26, women will miss out on 2.5 million working days while fetching water*. WaterAid source quoted. Available at: euronews.com/green/2021/11/09/during-the-two-weeks-of-cop26-women-will-miss-out-on-2-5-million-working-days-while-fetchi (accessed 7 Feb 2023).
19. AMCOW (2021). *Tackling Africa's Sanitation Crisis*. African Ministers Council on Water. Abuja, Nigeria
20. UNICEF (2019). *Water Under Fire*. Available at: unicef.org/reports/water-under-fire-2019 (accessed 7 Feb 2023).
21. World Meteorological Organization (2020). *United in Science*. WMO, UNEP, GCP, UK Met Office, IPCC, UNDRR. Geneva: WMO. Available at: public.wmo.int/en/resources/united_in_science (accessed 7 Feb 2023).
22. WaterAid (2019). *Beyond building blocks? Identifying and monitoring dynamic drivers of sector performance*. Synthesis report, March 2019. Available at: washmatters.wateraid.org/sites/g/files/jkxoof256/files/beyond-building-blocks-identifying-and-monitoring-dynamic-drivers-of-sector-performance-synthesis-report.pdf (accessed 7 Feb 2023).
23. WaterAid (2020). *System strengthening for inclusive, lasting WASH that transforms people's lives Practical experiences from the SusWASH programme*. Available at: washmatters.wateraid.org/publications/suswash-system-strengthening-for-inclusive-lasting-water-sanitation-hygiene (accessed 23 Feb 2023).
24. UN-Water (2022). *UN-Water Global Analysis and Assessment of Sanitation and Drinking-Water (GLAAS): Strong systems and sound investments – Evidence on and key insights into accelerating progress on sanitation, drinking-water and hygiene*.
25. UNICEF (2020). *Global and regional costs of achieving universal access to sanitation to meet SDG target 6.2*. New York: UNICEF.
26. Blended Financing Task Force (2022). *Mobilising Capital for Water: Blended Finance Solutions to Scale Investment in Emerging Markets*.
27. Pories L, Fonseca C, Delmon V (2019). *Mobilising finance for WASH: Getting the foundation right*. Water.org, IRC and World Bank. Available at: documents1.worldbank.org/curated/en/725521553154723194/pdf/Mobilising-Finance-for-WASH-Getting-the-Foundation-Right.pdf (accessed 7 Feb 2023).
28. OECD (2022). *Creditor reporting system*. Available at: stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=CRS1# (accessed 7 Feb 2023).
29. WaterAid (2019). *Functionality of wastewater treatment plants in low- and middle-income countries*. Desk review. London: WaterAid. Available at: washmatters.wateraid.org/sites/g/files/jkxoof256/files/functionality-of-wastewater-treatment-plants-in-low--and-middle-income-countries-desk-review_1.pdf (accessed 7 Feb 2023).
30. White Ribbon Alliance (no date). *When healthcare is informed by the women and girls who use it, it's better healthcare*. Available at: whiteribbonalliance.org/movements/womens-health (accessed 7 Feb 2023).
31. Chen L, Wang Q, Gao Y, et al (2021). The global burden and trends of maternal sepsis and other maternal infections in 204 countries and territories from 1990 to 2019. *BMC Infectious Diseases*. vol 21:1074.
32. Chaitkin M, McCormick S, Alvarez-Sala Torrealano S (2021). Estimating the cost of achieving basic water, sanitation, hygiene, and waste management services in public health-care facilities in the 46 UN designated least-developed countries: a modelling study. *The Lancet Global Health*. vol 10, no 6: E840-849. Available at: [thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X\(22\)00099-7/fulltext](https://thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X(22)00099-7/fulltext) (accessed 7 Feb 2023).
33. BGS and WaterAid (2022). *Groundwater: The world's neglected defence against climate change*. Available at: washmatters.wateraid.org/sites/g/files/jkxoof256/files/2022-03/Groundwater
34. For example, Demographic and Health Surveys (DHS), Multiple Indicator Cluster Surveys, Censuses, Income and Expenditure Surveys, and National Panel Surveys. Available at: ihns.org (accessed 7 Feb 2023).
35. UN-Water (2022). *Strong systems and sound investments: evidence on and key insights into accelerating progress on sanitation, drinking-water and hygiene*. *The UN-Water global analysis and assessment of sanitation and drinking-water (GLAAS) 2022 report*. Geneva: World Health Organization; 2022. Licence: CC BY-NC-SA 3.0 IGO.



◀ 排せつ物をリサイクルしてバイオガスを生成し、排水を灌漑に再利用する分散型排水処理システム（DEWATS）の現地従業員ラディスラス・ステファノさんと、業務主任のユリウス・チセンゴさん（タンザニア、ダルエスサラーム、2021年3月）

表紙写真（大）：

ベンカディ女性グループのメンバーで、水のモニタリングと管理を担当しているファティマタ・クリバリさん（マリ、セグー州、2019年2月）

表紙写真（小）：

下水道の詰まりを取り除くチアさんと同僚たち（カンボジア、バタンバン州、2022年3月）

謝辞

このレポートは、次のウォーターエイド職員の尽力により制作が実現しました。アンドレス・フエソ、アマカ・ゴッドフリー、エラ・ラインズ、ヘレン・ハミルトン、ジョナサン・ファー、ジョン・ギャレット、キャサリン・ファー、ソフィ・ヒックリング、スー・キャヴィル、ヴィンセント・ケイシー。

詳細については、アマカ・ゴッドフリー（ポリシー＆リサーチ担当グローバル責任者）までお問い合わせください：amakagodfrey@wateraid.org

ウォーターエイドは、今世代のうちに清潔な水、適切な衛生設備、正しい衛生習慣を世界中のすべての人にとってあたりまえにすることを目指す国際NGOです。生活に不可欠なこの3つを確保する取り組みを継続してはじめて人々の暮らしを恒久的に改善することができます。

WaterAidは登録チャリティです：オーストラリア：ABN 99 700 687 141、カナダ：119288934 RR0001、インド：U85100DL2010NPL200169、日本：特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン（認定NPO法人）、スウェーデン：Org.nr: 802426-1268, PG: 90 01 62-9, BG: 900-1629、英国：288701（イングランド、ウェールズ）およびSC039479（スコットランド）、米国：501(c)(3)非営利団体WaterAid America。

